



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社NexTone 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL https://www.nex-tone.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)阿南 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)桃枝 宏之 (TEL) 03-5766-8086
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,345	34.1	305	67.5	295	58.5	191	47.8
2019年3月期	3,239	38.9	182	86.1	186	80.0	129	111.5

(注) 包括利益 2020年3月期 190百万円(41.5%) 2019年3月期 134百万円(117.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	70.68	66.75	11.1	8.0	7.0
2019年3月期	47.93	—	10.2	6.4	5.6

- (注) 1. 当社は、2020年1月15日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は2019年3月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2020年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,246	2,120	49.9	688.80
2019年3月期	3,135	1,343	42.7	494.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,120百万円 2019年3月期 1,337百万円

- (注) 当社は、2020年1月15日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	927	△231	586	3,313
2019年3月期	530	△86	△15	2,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	5,592	28.7	380	24.4	380	28.8	227	18.7	円 銭 73.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	3,079,000株	2019年3月期	2,704,000株
2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期	2,709,122株	2019年3月期	2,704,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2020年1月15日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社を取り巻く音楽市場の事業環境は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額が前年比95%（2019年1月～12月）と減少し、また、有料音楽配信売上実績では、前年比110%と6年連続の増加（2019年1月～12月）となりました。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、営業活動の強化による新規取引先の獲得、既存取引先における取引範囲拡大による取引金額の増加、著作権等管理事業のシステム化促進による業務の効率化・安定化に取り組んでまいりました。

また、当社が展開する「著作権管理業務」「デジタルコンテンツディストリビューション業務」「キャスティング事業」の各部門間での情報共有・営業連携を加速させ、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指してまいりました。

その結果、取扱高は9,479,066千円（前年同期比127.4%）と過去最高を記録し、売上高は4,345,481千円（前年同期比134.1%）、営業利益は305,665千円（前年同期比167.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は191,488千円（前年同期比147.8%）と大幅な増収増益となりました。

セグメント別の実績は以下のとおりであります。

著作権等管理事業

当連結会計年度において、当社は45権利者との管理委託契約を締結いたしました。また、既存権利者からの作品登録も順調に進み、録音権徴収額は前年度比103.1%となりました。インタラクティブ配信徴収額は、サブスクリプション型配信サービスの拡大や動画投稿サービスにおける作品特定精度の向上等が寄与し前年度比153.8%、放送・有線放送徴収額は、作品の増加とレギュラー番組での利用作品の獲得が奏功し前年度比138.5%、出版権徴収額は、映画関連のヒット作品や他管理事業者からの管理移管作品の影響により前年度比174.9%の大幅増収となりました。その結果、著作権徴収額全体で前年度比124.7%の過去最高徴収額を記録し、8期連続の増収となりました。

また、42権利者においては、他管理事業者からの過去作品9,399作品（うち、新規移管による純増4,013作品、委託範囲拡大5,386作品）の移管を実施いたしました。これらの作品は、2020年4月より新たに当社で管理する、または、管理範囲を拡大するものであり、2021年3月期業績のプラス要因となることが見込まれます。

	2020年3月期
管理作品数（曲）	167,538
期中新規作品数（曲）	35,241

デジタルコンテンツディストリビューション業務につきましては、取扱原盤の増加に加え、音楽配信サービス事業者と連携したプロモーション施策の実施や、ストーリーミング市場の伸長、動画投稿サービスにおける収益化業務の促進などが奏功し、原盤配信売上高は前年度比153.2%の大幅増収となりました。

	2020年3月期
取扱原盤数	626,459
期中新規原盤数	121,520

これらの結果、売上高は3,782,230千円（前年同期比145.5%）、セグメント利益は688,561千円（前年同期比136.2%）となりました。

キャスティング事業

主軸であるライブビューイング事業において、大型コンテンツの集客が好調であり、また、新規コンテンツの獲得も進んだものの、コーディネート事業における取引先サービス内容の見直しによる案件数の減少が影響し、売上高は459,947千円（前年同期比94.3%）、セグメント利益は36,683千円（前年同期比51.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,111,044千円増加し、4,246,891千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,281,858千円、受取手形及び売掛金の減少265,354千円、前渡金の減少21,632千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ333,854千円増加し、2,126,069千円となりました。これは主に未払金の増加302,572千円、未払法人税等の増加71,513千円、支払手形及び買掛金の減少60,102千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ777,189千円増加し、2,120,821千円となりました。これは主に、資本金の増加293,250千円、資本剰余金の増加293,250千円、利益剰余金の増加197,504千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,281,858千円増加し、3,313,113千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、927,175千円(前連結会計年度は530,255千円)となりました。これは主に、売上債権の減少額264,533千円、未払金の増加額298,798千円が増加したことに加え、税金等調整前当期純利益304,296千円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△231,816千円(前連結会計年度は△86,912千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,443千円、無形固定資産の取得による支出115,807千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出88,054千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、586,500千円(前連結会計年度は△15,000千円)となりました。これは主に、新株発行による収入586,500千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、定額制音楽配信サービスや動画投稿型サービス等におけるストリーミング配信市場が伸長しており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。また、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に起因するライブ・コンサートの自粛・延期・中止、カラオケ店舗の休業、広告出稿費の削減等、音楽関連市場においては、その動向に留意すべき状況が続くものと想定されます。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、著作権等管理事業及びキャスティング事業における各業務の連携を図りながら管理作品・取扱原盤の利用促進の動きを加速させ、管理作品数・取扱原盤数の増加と著作権管理範囲の拡大等による安定的な成長を見込んでおります。

2021年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高5,592百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益380百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益380百万円（前年同期比28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益227百万円（前年同期比18.7%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,254	3,313,113
受取手形及び売掛金	441,042	175,688
仕掛品	8,088	—
前渡金	104,154	82,522
その他	9,715	59,590
流動資産合計	2,594,256	3,630,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,777	8,221
工具、器具及び備品(純額)	12,322	12,850
有形固定資産合計	28,099	21,071
無形固定資産		
ソフトウェア	320,469	329,391
のれん	110,105	93,992
その他	2,209	52,804
無形固定資産合計	432,783	476,188
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,580	41,159
その他	57,126	77,557
投資その他の資産合計	80,706	118,717
固定資産合計	541,590	615,977
資産合計	3,135,846	4,246,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,612	505,509
未払金	810,184	1,112,756
未払法人税等	49,297	120,810
前受金	142,608	99,328
賞与引当金	18,310	58,791
その他	43,564	32,846
流動負債合計	1,629,578	1,930,044
固定負債		
役員退職慰労引当金	104,411	124,598
退職給付に係る負債	58,224	71,426
固定負債合計	162,635	196,024
負債合計	1,792,214	2,126,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,762	1,113,012
資本剰余金	356,301	649,551
利益剰余金	160,753	358,257
株主資本合計	1,336,817	2,120,821
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,044	—
その他の包括利益累計額合計	1,044	—
非支配株主持分	5,769	—
純資産合計	1,343,632	2,120,821
負債純資産合計	3,135,846	4,246,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,239,801	4,345,481
売上原価	2,261,239	3,159,644
売上総利益	978,562	1,185,837
販売費及び一般管理費	796,112	880,171
営業利益	182,449	305,665
営業外収益		
受取利息	235	110
助成金収入	3,350	—
その他	796	693
営業外収益合計	4,382	804
営業外費用		
上場関連費用	—	11,241
支払利息	50	—
為替差損	76	—
その他	451	—
営業外費用合計	577	11,241
経常利益	186,254	295,228
特別利益		
固定資産売却益	2,413	—
関係会社株式売却益	—	9,067
特別利益合計	2,413	9,067
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益	188,667	304,296
法人税、住民税及び事業税	48,795	130,387
法人税等調整額	5,866	△17,579
法人税等合計	54,662	112,808
当期純利益	134,005	191,488
非支配株主に帰属する当期純利益	4,411	—
親会社株主に帰属する当期純利益	129,593	191,488

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	134,005	191,488
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	357	△1,412
その他の包括利益合計	357	△1,412
包括利益	134,362	190,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,857	190,443
非支配株主に係る包括利益	4,504	△367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	819,762	752,933	△365,471	1,207,224
当期変動額				
欠損填補		△396,631	396,631	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			129,593	129,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△396,631	526,225	129,593
当期末残高	819,762	356,301	160,753	1,336,817

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	780	780	1,264	1,209,269
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				129,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	264	264	4,504	4,769
当期変動額合計	264	264	4,504	134,362
当期末残高	1,044	1,044	5,769	1,343,632

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	819,762	356,301	160,753	1,336,817
当期変動額				
新株の発行	293,250	293,250		586,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			191,488	191,488
連結除外に伴う利益剰 余金の増加額			6,016	6,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	293,250	293,250	197,504	784,004
当期末残高	1,113,012	649,551	358,257	2,120,821

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,044	1,044	5,769	1,343,632
当期変動額				
新株の発行				586,500
親会社株主に帰属する 当期純利益				191,488
連結除外に伴う利益剰 余金の増加額				6,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,044	△1,044	△5,769	△6,814
当期変動額合計	△1,044	△1,044	△5,769	777,189
当期末残高	—	—	—	2,120,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,667	304,296
減価償却費	67,146	75,099
のれん償却額	16,113	16,113
受取利息及び受取配当金	△235	△110
支払利息	50	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,413	—
売上債権の増減額(△は増加)	△193,302	264,533
仕入債務の増減額(△は減少)	221,887	16,185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54,078	20,187
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9,067
有形固定資産除却損	0	—
前受金の増減額(△は減少)	△155,451	△25,940
前渡金の増減額(△は増加)	123,673	18,359
未払金の増減額(△は減少)	210,965	298,798
その他	21,606	12,019
小計	552,787	990,474
利息及び配当金の受取額	235	185
利息の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△22,717	△63,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,255	927,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,636	△5,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△88,054
貸付金の回収による収入	—	4,585
無形固定資産の取得による支出	△69,651	△115,807
敷金及び保証金の差入による支出	—	△27,096
その他	2,375	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,912	△231,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	—	586,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,000	586,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,607	1,281,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,647	2,031,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,031,254	3,313,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に音楽著作権事業を中心に、楽曲の著作権者と利用者との間に立ち、その著作権の管理と利用促進を推進する著作権エージェントであり、取り扱うサービスごとに、事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、「著作権等管理事業」と「キャストイング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「著作権等管理事業」では、作詞家/作曲家や音楽出版社など著作権者からの委託を受け、音楽著作物の利用の許諾、使用料の徴収・分配を行います。また、音楽著作権管理事業を中心にしながら、デジタルコンテンツディストリビューション業務など、周辺ビジネスを幅広くサポートしております。

「キャストイング事業」では、アーティストプロモーション業務の協力を積極的に行っており、ライブビューイング、音楽ドキュメンタリー映画の配給・宣伝など映画館を活用した展開サポートを含め、多岐に渡り音楽業界をサポートしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権等管理 事業	キャストイング 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,598,923	487,751	3,086,675	153,126	3,239,801	—	3,239,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	116,496	116,496	△116,496	—
計	2,598,923	487,751	3,086,675	269,622	3,356,297	△116,496	3,239,801
セグメント利益	505,389	71,619	577,008	41,119	618,128	△435,678	182,449
セグメント資産	908,159	260,509	1,168,668	74,400	1,243,069	1,892,777	3,135,846
その他の項目							
減価償却費	57,127	—	57,127	754	57,881	9,264	67,146
のれんの償却額	16,113	—	16,113	—	16,113	—	16,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,504	—	57,504	11,247	68,752	20,021	88,773

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△435,678千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△428,336千円及びセグメント間取引消去△7,342千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,892,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,021千円は、主に本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権等管理 事業	キャストイング 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,782,230	459,947	4,242,177	103,303	4,345,481	—	4,345,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	123,067	123,067	△123,067	—
計	3,782,230	459,947	4,242,177	226,371	4,468,549	△123,067	4,345,481
セグメント利益	688,561	36,683	725,245	17,030	742,275	△436,609	305,665
セグメント資産	777,963	17,526	795,490	172,173	967,664	3,279,227	4,246,891
その他の項目							
減価償却費	59,833	—	59,833	2,737	62,571	12,528	75,099
のれんの償却額	16,113	—	16,113	—	16,113	—	16,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,332	—	61,332	63,973	125,306	5,443	130,749

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△436,609千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△431,294千円及びセグメント間取引消去△5,315千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額3,279,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,443千円は、主に社内ネットワークの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	494.77円	688.80円
1株当たり当期純利益	47.93円	70.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	66.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 2019年12月26日開催の取締役会決議により2020年1月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	129,593	191,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	129,593	191,488
普通株式の期中平均株式数(株)	2,704,000	2,709,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	159,709
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2010年6月25日 取締役会決議の第6回新株予約権 新株予約権の数 94個 普通株式数 18,800株 2019年2月22日 取締役会決議の第7回新株予約権 新株予約権の数 1,350個 普通株式 270,000株	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,343,632	2,120,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,769	—
(うち非支配株主持分(千円))	(5,769)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,337,862	2,120,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,704,000	3,079,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。